2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

統計	指標	単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [2016(H28)]				97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [2016(H28)]				31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [2016(H28)]				増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [2017(H29)]				減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		地域の子育て環境の充実							
手段		親子がつながりを広げ、安心して子どもを育てることができる環境を充実させるとともに、子育てを地域で支える環境づくりを行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	7,602	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	-	18,600	-		拡充	拡大	①
3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	1,280	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④
4	こども広場事業	子育て支援センター	42,315	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
5	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	1,774	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小	③

取り組み③		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	102,721	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	出産・子育てサポート体制を充実させるために、交流の促進、子育て相談、情報提供、各種講座の開催及び出前支援等の基本事業を継続する必要がある。また、保育園における質の高い保育の提供と並行して、幼少期における家庭での育児が親子の愛着や非認知能力の形成に影響を与えることを周知していく必要がある。子育て応援講演会やえんばー保育園はその啓発に向けたよい機会となっており、繰り返しの事業実施が将来的な子どもの成長をも見据えた支援につながっている。 子育て世帯への経済的支援については、国の幼児教育無償化の動向を注視する必要がある。
(2) 事業の重点化	北部拠点(えんてらす)へ子育て支援センターの移転に伴い、従来からの利用者の継続利用と、広丘地区の利用者の拡大に向け、北部拠点移設のPRと施策の充実を図る。 国による幼児教育の無償化や保育料の寡婦みなし適用について、国に準じた対応を行っていく必要がある。特に保育料減免については国の対応による影響が大きいことから、減免を核にしない子育て支援にも重点を移行していく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	安心して子どもを産み育てる環境の整備には、行政のみならず地域との協働が不可欠であり、ファミリーサポートはもとより、社会福祉協議会や民生児童委員などとの連携が必要となる。 女性の社会進出など多様な働き方が増加し、子育てに関して企業などにも、一定の役割が求められる。行政は行政としての役割を果たしつつ、企業など関係する機関に適切な情報提供をしながら、企業内保育の促進など積極的な働きかけが求められる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 こども教育部	職名 部長	氏名 中野 昭彦
施策担当課長	所属 子育て支援センター	氏名 羽多野 紀子	所属 こども課
		氏名 青木 正典	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター		
目的	対象:	子育て家庭及び地域住民		体系	1-1-2	
	意図:	子育ての負担軽減と、子どもの育ちを促す地域子育て力を高める。		新/継	継続	
手段:	施設の維持、管理運営と子育て支援に関する講座、研修会の開催と子育てに関する情報提供、おでかけ支援センター等を実施			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○イクメン手帳・孫育て手帳作成 ○北部子育て支援センター移転に伴うPR事業 ○北部子育て支援センタープレイルームの壁画作成		○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○北部子育て支援センター移転に伴うリーフレットのリニューアル ○北部交流センターオープン記念ワークショップ・記念講演会等の実施		○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○ワークショップの開催	
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	7,602	計画額(A)	(千円)	予算対応
	特定	0	一般	7,602	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,602		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
お出かけ支援センター開催数	15		27			36			36

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	④			②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休業止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休業止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性						

前年度の課題等に対する取組状況	健康づくり課の2か月相談等への同行、地域で行われる子育てサロンへの支援、おでかけ支援センター開催等を通して、支援センターのPRを行った。 北部子育て支援センター移転に伴うPR事業のワークショップ、施設のお別れ会、新施設の壁画作成の親子見学ツアー等を行い、施設の移転周知を図る。
-----------------	---

当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	プレイルームの利用者数は増加しているが、リピーターが多い。新規利用者拡大のため、様々な機会を通して支援センターを周知していく必要がある。また、支援センターの利用がしにくい保護者へは、出前支援等を通してプレイルームの利用につなげる必要がある。
--------------------------	--

新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・北部支援センターの壁画作成委託料は減額となる(△972千円) ・北部子育て支援センターの移転に伴い、図書館と連携しながらオープン記念ワークショップおよび講演会を開催する(200千円) ・プレイルームの閉館日数が増加するので、円滑な事業展開のために職員数の見直しが必要となる。
--------------------	--

第1次評価コメント	・北部子育て支援センターの移転に伴い、従来からの利用者の継続と新規利用者の拡充に向け、十分な周知活動を行うこと。 ・オープン記念ワークショップ及び講演会は既存予算内の組替えで対応すること。
-----------	---

第2次評価コメント	-
-----------	---

○事後評価

区分	年間(4月~3月)						
取組内容							
成果							
課題							

作成担当者	子ども教育 部 子育て支援センター 課	係	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター 所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	係長	氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部子育て支援センター移転事業		担当課	子育て支援センター					
目的	対象	北部子育て支援センター利用者			体系	1-1-2			
	意図	北部交流センターへの移転による集約化、サービス向上を推進する。			新/継	新規			
手段	移転後の旧北部子育て支援センターの解体				区分	ハード			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
			○旧北部子育て支援センターの解体作業 【事業完了】						
事業費・財源	予算額(A) (千円)		計画額(A) (千円)		18,600	計画額(A) (千円)			
	特定	一般	特定	16,700	一般	1,900	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)		18,600	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設を解体し、土地を吉田地区へ返還する						100%			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		吉田区との土地賃貸借契約は、原状復帰で返還するとされており、北部子育て支援センター移転後は、現施設が無人になるため、防犯・防災上の観点から、また賃借料も発生するため、速やかに施設を解体し、返還する必要がある。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昨年、旧高出保育園の解体工事費をもとに、解体費用を積算したが、工事費の上昇等により費用が増額														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		当初、旧高出保育園の解体費用をもとに、北部子育て支援センター建物の面積割で費用を積算したが、園庭の樹木の伐採・抜根、建物解体後の整地の費用等により、解体工事費が増額となった。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		要求どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	子ども教育 部 子育て支援センター 課	係	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター 所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	係長	氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター					
目的	対象:	0～12歳までの子を持つ子育て世代と、子育て支援を希望する市民			体系	1-1-2			
	意図:	相互援助活動の促進と地域子育て力の育成を図る。			新/継	継続			
手段:	ファミリーサポートセンターの運営、サポーター養成講座、会員交流会の開催				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金 ○ひとり親家庭等への利用支援		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ひとり親家庭等への利用支援 ○ファミリーサポート事業利用助成金		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ひとり親家庭等への利用支援 ○ファミリーサポート事業利用助成金				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	1,280	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	特定	1,276	一般	4	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,280	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ファミリーサポート登録者数	571		580			590			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												サポーター新規登録者の増加を図るためにサポーター養成講座を実施するとともに、現サポーターのスキルアップを図るため、講座や交流会を実施した。また、地域の子育てサロンへ出向き、子育てボランティアへファミリーサポート事業の周知を行い、サポーター養成講座への受講につなげた。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												3歳までの利用について2時間までの助成をしているが、継続利用につながらないので、使用方法の検討が必要。サポーター訪問事業については、おむつを持参して事業の周知を行い依頼会員の増加を図っているが、費用対効果が小さいので、事業内容の検討が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												サポーターの訪問事業は継続するが、おむつの持参は廃止し、安価で必要とされる消耗品に変更する。また、サポーター登録者が、ファミリーサポート事業のみならず、地域の様々な場面で子育て等のサポーターとして活躍できることを検討していく。北部への事務移管については、新体制及び利用状況が不明のため、当面従来通り主要事務は塩尻市子育て支援センターで行うこととする。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部	子育て支援センター課	係	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター	所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	係長	氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こども広場事業				担当課		子育て支援センター						
目的	対象:	未就学児童とその保護者						体系	1-1-2					
	意図:	安定的な利用と子育て環境の充実を図る。						新/継	継続					
手段:	こども広場の維持管理と利用者向けの交流会、イベントの実施、木育フェスティバルへの参加						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加					
事業費・財源	予算額(A) (千円)		42,315		計画額(A) (千円)		予算対応		計画額(A) (千円)		予算対応			
	特定	8,894	一般	33,421	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				42,315	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	20,936		52,000			52,500			53,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		利用者の遊び内容の見直しや木育活動の強化により利用者増を図った。利用者が安心・安全に利用できるよう、保育士が利用者の状況の確認と、遊具や用具の安全な使用方法の周知をこまめに実施した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		こども広場新規利用者の拡充を図る取り組みが必要。木製おもちゃの劣化による補修、大型遊具のメンテナンスを行う必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		大型遊具や木のおもちゃは利用頻度が高く、劣化もあるためメンテナンス等維持管理が必要である。															
第1次評価コメント		受益者負担の観点から施設利用料の見直しを検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	こども教育 部 子育て支援センター課				係	職名	課長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター		所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長		係長	氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課	
目的	対象	未就園児を抱える保護者		体系	1-1-2
	意図	子育て支援のための意識の高揚、育児世帯のリフレッシュ		新/継	継続
手段	情報発信のための講演会の開催、松本短期大学学生とのコラボによるイベントの開催			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジョー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信		○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジョー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信		○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジョー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	1,774	計画額(A)	(千円) 予算対応
	講師謝礼		972		
	広告料		594		
	託児保育士賃金		75		
	消耗品費		71		
	その他		62		
	特定	938	一般	836	特定 一般
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,774	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講演会参加者	180		400			650			100
えんぱー保育園参加者	0		500			500			500

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		「3歳未満児の家庭での育児が重要であること」を認識していただくため、子育て応援イベントと題し、講演会に加えて、市長や教育評論家などによるパネルディスカッションを実施した。また、パネルディスカッションのコーディネーターは、松本短期大学幼児教育学科の内藤美智子教授に依頼し、子育て支援について協働で議論する場をつくることで、保育士養成校との連携強化を図った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		育児休暇を延長することができない家庭など、3歳未満児の保育園入園申込みが増加傾向であることは、平成30年度の上半期においても同様であり、今後、待機児童の発生が懸念される状況である。えんぱー保育園の出展ブースの内容についての松本短期大学との調整期間が、学生の夏休みの期間のずれなどにより、年々短期化されてきている状況である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		松居和氏による講演内容については、幼少期の児童を抱える保護者に対して、育児の大切さを効果的に啓蒙できるため、第2期中期戦略で掲げたとおり、平成31年度は市民全体に対する講演会に加えて、市内中学生などをターゲットとして講演会を開催するが、市内中学生に対する講演会は1校のみ(校区講演会で生徒と保護者を対象)とし、効果の検証をした上で、平成32年度以降の実施を検討することを見直す。「えんぱー保育園」については、子育て支援センター担当で7月に開催している「おいでおいで祭り」も、松本短期大学とのコラボで同種のイベント実施となっているため、双方の事業実施について見直しの検討が必要と考える。														
第1次評価コメント		「えんぱー保育園」は「おいでおいで祭り」との事業実施の見直しを行い精査すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	こども教育 部	こども 課	こども応援 係	職名	課長補佐	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3178		
最終評価者	こども課	課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども応援	係長	氏名	紅林 良一		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)				担当課	こども課							
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				体系	1-1-3						
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援とひとり親支援				新/継	継続						
手段	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。寡婦(夫)控除のみなし適用を実施する。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	96,601	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応				
	にぎやか家庭保育料等補助金		8,985										
	保育料減免分		87,216										
	寡婦(夫)控除のみなし適用分		400										
	特定	6,120	一般	90,481	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			96,601	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯の保育料減免延べ人数	3,001		6,500			3,250			0
寡婦(夫)控除のみなし適用延べ人数	0		5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												平成31年10月からの幼児教育の段階的無償化の取り組みについて、7月には、保育料減免の一定の方向性は示されたものの、減免の取扱いの詳細については不透明な状況である。また、寡婦のみなし適用についても、国の制度として保育料などの制度が9月1日に施行され、該当する例規改正を実施した。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成31年10月からの国の制度に基づく保育料の無償化については、現段階では不透明な部分があるため、今後、国の動向を注視し、本市としての保育料減免制度を見極めていくとともに、来年度に向けた周知方法等も検討する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成31年10月から、国の制度に基づく保育料の無償化の拡充が予定されているため、3歳以上児は100%減免となることから、現行の塩尻市独自の保育料減免を上回る制度となるが、塩尻市独自の保育料減免制度として、3歳未満児の第2子10%、第3子以降20%減免を行っているため、その取扱いの継続、見直し等について検討する必要がある。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	こども教育 部	こども 課	こども応援係	係	職名	主事	氏名	保科 拓人	連絡先(内線)	3171	
最終評価者	こども 課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども応援 係長	氏名	紅林 良一				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [2016(H28)]				県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [2016(H28)]				710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [2017(H29)]				36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭支援の充実								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、関係団体・機関との協働体制づくりなどを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	5,629	予算対応	予算対応	△	拡充	縮小	④
2	家庭支援推進事業	家庭支援課	9,078	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
3	こどもの未来応援事業	家庭支援課	163	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子どもの養育や発達など、親が抱える課題が多様化しており、専門性を担保した相談支援の充実が必要である。また、地域での子どもの居場所づくりの促進は、地域のあり方にも関わり、子どもを核とした地域づくりについて、検討していく必要がある。
(2) 事業の重点化	29年度から家庭支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけ、子育て世代包括支援センターと連携して妊娠期から包括的な支援を推進しているが、引き続き専門職の配置を担保するとともに、子育て支援連絡会やアセスメント会議を充実させるなど、重点化する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	元気っ子応援事業において、ネットワークの拡充、相談員及び保育士のスキルの向上などが図られているため、コンサルタントとの役割を見直し、相談員を中心とした「元気っ子相談」にする。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 子育て教育部	職名 部長	氏名 中野 昭彦
施策担当課長	所属 家庭支援課	氏名 百瀬 公章	所属 _____ 氏名 _____

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課				
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者				体系	1-2-1		
	意図:	子どもたちが、それぞれの個性や特性を大切にしながら、健やかに成長する。				新/継	継続		
手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行う				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	5,629	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	相談補助員賃金		123						
	元気っ子相談等謝礼		4,339						
	費用弁償		446						
	印刷製本費		321						
	その他		400						
	特定	1,333	一般	4,296	特定	一般	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			5,629	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子相談実施率(%)	39		98%			99%			99%
小中学校での支援会議への参加回数(回)	43		90			95			100

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	高校卒業後の支援に円滑に繋げていくために、事業の検証・課題の検討を行っている元気っ子ネットワーク会議に今年度から設置された、男女共同参画・若者サポート課も参加してもらい、検討を行っている。高校へのPRでは、3地域の中高連絡会に参加しPRを行ったことで、中信地域以外の高校からも問い合わせがあり、情報共有することができた。高校へ支援を繋げていくためには、高校へのPRだけでなく、中学校卒業までの支援が適切に行われていることが必要であるため、小中学校での支援の充実を図っていききたい。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	元気っ子のびのび会は年度の後半にかけて、保育園・幼稚園の入園を前にした2歳児クラスへの参加の需要が多くなり、現在の2クラスでは、すぐに参加できない児がいる。早期に適切な支援に繋げるために、後期に2歳児クラスを1クラス増設することが必要である。 小中学校の支援の充実のために、学校だけでなく行政としても、児童・生徒の支援に対する評価を行い、必要なケースへの支援に積極的に関わってける仕組みづくりが必要と思われる。 支援ケースの背景が多様化しており、多機関で関わるケースが増加しているため、連携を円滑に行えるようシステム導入の研究・検討が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	のびのび会の1歳児クラスは、H29.30年度とも、1歳児クラスは、年度の前期は参加希望者が少なく、10月から開始しているため、1歳児クラスの4月～9月分の予算を2歳児クラスの10月～3月に組み替える。 支援のネットワークも広がり、支援者の相談先も充実してきているため、元気っ子応援事業の講師等謝礼(△300千円)、費用弁償について見直し、適正化を図る。																
第1次評価コメント	提案どおり																
第2次評価コメント	提案どおり実施すること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	子ども教育 部	家庭支援 課	家庭支援 係	職名	主任	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
最終評価者	家庭支援 課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	家庭支援 係長	氏名	藤森 あづさ		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課							
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者						体系	1-2-1						
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する						新/継	継続						
手段:	・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○赤十字乳児院建設の助成				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施						
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	9,078		計画額(A)	(千円)	予算対応		計画額(A)	(千円)	予算対応				
	賞金		1,387												
	講師謝礼		124												
	ショートステイ委託料		384												
	松本乳児院建設補助金		7,000												
	その他		202												
	特定	1,266	一般	7,812	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,078	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
家庭児童相談件数	633		1,500			1,550			1,600
要保護児童対策地域協議会開催回数	43		60			65			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	養育支援訪問事業を拡大し、専門知識のある養育訪問支援員(臨時職員)を家庭支援課に配置し、健康づくり課のマタニティサポーター等と連携し、子育てに心配な家庭に対し、積極的に働きかけ、養育の強化を図っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	相談件数、児童虐待通告受理件数、個別ケース会議等が増加している。国でも重篤な児童虐待事件を受け、児童虐待防止の強化に向けた緊急総合対策が出され、相談窓口の設置促進、学校・保育所などとの関係連携の推進が市町村に求められている。また、子ども家庭総合拠点として、虐待対応等をする専門職の配置が引き続き必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	松本乳児院建設は2018年で終了するため、建設補助金の7,000千円は減額する。また、児童虐待の通告先として、国や県で24時間体制のダイヤルが整備、充実されたため、市の子どもホットラインは廃止とする。 子育てに関する不安や悩みを気軽に相談できる窓口を様々な機会やツールを研究するとともに、引き続き相談窓口の周知を充実させる。していく。関係機関への虐待対応の研修会や意見交換を行う。															
第1次評価コメント	提案どおり															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	子ども教育 部	家庭支援 課	家庭支援 係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182
最終評価者	家庭支援 課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	家庭支援 係長	氏名	藤森 あづさ		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業				担当課		家庭支援課					
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民						体系	1-2-1				
	意図	地域が一体となって、子どもを見守り、育てる体制を構築する。						新/継	継続				
手段	「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政、地域、関係団体等と連携しながら具体的な施策の検討、提案、推進活動をする。						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		163		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	講師謝礼				84								
	普通旅費				61								
		費用弁償				18							
		特定	0	一般	163	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			0			人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				163				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こどもの未来応援協議会開催回数	8		15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		すべての子どもが未来に希望を持って成長できるよう、関係機関が連携して事業を推進するネットワークを推進するため、「こどもの未来応援協議会」を平成30年7月6日に発足した。また同日、地域全体の意識を高めるため、「こどもの未来応援講演会」を開催した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		県が実施した「子どもと子育て家庭の生活実態調査」が公表され、困窮家庭が一定程度あることが明らかになり、分析からは、困窮家庭は子どもの生活習慣や学習面、心理面にも影響を与えている実態が明らかになった。こどもの未来応援協議会の構成団体の主体性を引き出すことが課題であり、構成団体の追加を含め再検討が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地域において、子どもが家庭以外の大人や高校生や大学生等、ナナメの関係性が構築でき、社会性を養うことができるよう、地域の実情に合わせ、子どもの居場所づくりを促進していく。そのためには、地域福祉などにも関わるため、「子どもを核とした地域づくり」を検討していく必要がある。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	子ども教育 部	家庭支援 課	家庭支援 係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182		
最終評価者	家庭支援 課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	家庭支援 係長	氏名	藤森 あづさ				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	3	働く世帯のための子育て支援
目的	安心して子どもを預けられる保育環境の確保を図るとともに、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、働く世帯が仕事と両立して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 希望の保育園に就園している園児の割合	%	95.7 [2017(H29)]				95.7
統計 放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	%	100 [2017(H29)]				100
市民 安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	33.9 [2017(H29)]				43.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保育環境の充実							
手段		社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修等を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	188,602	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	給食運営費	こども課	289,037	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	育児支援推進事業	こども課	7,732	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	民間保育所支援事業	こども課	177,210	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
5	保育補助員設置事業	こども課	7,654	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
6	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	-	-	5,900		現状維持	現状維持	⑤
7	保育所施設改善事業	教育総務課	18,141	0	0		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②		放課後児童の居場所確保							
手段		安心して児童を預けられる環境を確保するとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	児童館・児童クラブ運営費	こども課	40,351	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	放課後キッズクラブ運営費	こども課	3,103	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	広丘児童館建設事業	教育総務課	8,338	155,700	10,900		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	通常保育や「あそびの広場」等の多彩な保育メニュー、児童館と放課後児童クラブ事業、放課後キッズクラブ事業、民間保育所に対する支援等により、様々な年代、状況に置かれた子どもたちやその保護者に対する支援の提供が適正に図られている。
(2) 事業の重点化	気がかりな児童の増加や多様なニーズを持つ保護者への対応など、保育士への心身の負担が増加しており、保育士の働き方改革を進めるため重点化が必要である。また、放課後児童クラブにおける個別な配慮が必要な子どもたちも増加している中で、適切な支援と小学校との連携がより求められており、クラブにおける生活の場としての提供や自学の習慣づけ等、子どもたちの状況に応じた支援を推し進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	給食調理業務については、プロポーザルを通じた外部委託が順調に運用されている。各園における職員との連携や情報共有も着実に図られており、これまで以上の安全・安心で美味しい給食の提供と事業者による特色ある取り組みが期待できる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	こども課	氏名	青木 正典	所属	教育総務課
					氏名	太田 文和

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育所運営費				担当課		こども課							
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者						体系	1-3-1						
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。						新/継	継続						
手段	通常保育、特別保育の実施						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○通常保育の実施 ○特別保育の実施 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の確保と資質向上				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上						
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		188,602	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応
	保育士賃金				98,198										
	消耗品費				25,102										
	燃料・電力・上下水道使用料				49,822										
	市外保育所入所児童委託料				3,161										
その他				12,319											
特定		37,502		一般	151,100		特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				188,602	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳未満児の家庭での育児率	72		70			70			70
入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合	100		100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												潜在的な3歳未満児の家庭育児の需要に応えるため、保育を必要とする事由に「3歳未満児を家庭で育児すること」を追加した。これにより、従来では上の子を保育園に入園させるため下の子も入園させ、自身は意に反して就労と思われる家庭の児童が約100人前後家庭育児に切り替わり、親子の愛着形成に寄与している。また、来年度に向け利用調整について新たな方式への見直しを行っている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												保育士の休暇、疾病等による代替保育士については、臨時保育士賃金として予算化しているところであるが、近年決算額ベースで右肩上がりの傾向である。これは、土曜保育を希望する家庭の増加にともない、その勤務の代休として保育士が休暇を取得する際の代替保育士対応が増加傾向にあることが要因と思われる。麻疹について、保育士の罹患歴及び予防接種状況を調べたところ、約3割の保育士が免疫力が低いことが判明したため、国内でも感染事例が報告され、感染力も非常に強いことから、保育士に対する予防接種を促し2次感染を防止する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												ミチカラ事業から派生した保育士スマイルアップ事業で、新たに保育士の処遇改善に向けた研究会を立上げる。併せて保育士の年次休暇及び代休取得がしやすい職場環境を整えるため、代替保育士の確保のための臨時保育士賃金の増額が必要である。また、平成31年度には公立15保育園の保育室等にエアコンが設置されることに伴い電力使用量の増加が見込まれる。麻疹について、日本が排除状態であることは認定されているものの、国内での感染事例も報告されていることから、保育士に対する予防接種費用の補助を行う。				
第1次評価コメント												臨時職員賃金の増額は認めない。嘱託員と合せて現状の人員で対応すること。電気使用料は必要な増額を認めるため、包括予算で対応すること。予防接種費用の補助は認めない。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	こども教育 部	こども 課	保育 係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172		
最終評価者	こども 課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども課保育係担当 係長	氏名	田中 博久				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		こども課					
目的	対象	公立15保育園の園児及びその保護者						体系	1-3-1				
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。						新/継	継続				
手段	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○安心安全で質の良い給食の提供 ○備蓄用の水購入 ○食器の素材変更の検討 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○新しい素材の食器の計画的購入開始 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施 ○給食調理業務委託のプロポーザル方式による業者選定の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○計画的な食器購入 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○業務評価の実施				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		289,037		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	給食費				129,508								
給食調理業務委託料				141,282									
給食消耗品費				10,233									
備品購入費				4,616									
その他				3,398									
特定		52,049		一般		236,988		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		289,037		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務評価の結果(%)	93		93			94			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		夏期保育お盆期間中の利用率低下による食材廃棄が多いため、お盆期間中は、家庭からの弁当持参対応を実施した。給食用冷凍庫・冷蔵庫の故障が頻発しているため、経過年数を確認し購入計画を作成し直し買い替えを進めている。また、専門業者による業務用冷凍庫・冷蔵庫無料点検を全園で実施している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		業務評価実施開始から7年目となるが、業務評価の目的が開始当初から変化してきているため、実施方法・名称等について見直しを行う必要がある。大型備品購入計画を見直したが、業務用冷凍庫・冷蔵庫については経過年数15年未満の故障が頻発している(6ヶ月で4件)。専門業者による点検では、買い替えも必要なものが出てくる可能性があり、全園の点検結果を踏まえて再度購入計画見直しが必要となる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		大型備品購入については、既設のオープンから調理の質と効率を高めるスチームコンベクションオープンへの計画的な更新を継続し、業務用冷凍庫・冷蔵庫については、専門業者による点検結果を検証し、購入計画の見直しを行う中で計画的な購入を図りたい。食器の材質については、耐用年数、着色汚れ等に強い材質に変更をしていきたい。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	管理栄養士	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども課保育係担当	係長	氏名	田中 博久	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業		担当課	こども課					
目的	対象:	就園児及び未就園児とその保護者			体系	1-3-1			
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援する。			新/継	継続			
手段:	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	7,732	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	講師謝礼		512	講師謝礼等		講師謝礼			
	消耗品費等		768	消耗品費等		消耗品費等			
	病児・病後児保育事業委託料		4,935	病児・病後児保育事業委託料		病児・病後児保育事業委託料			
	子育てネット管理委託料		1,070	子育てネット管理委託料		子育てネット管理委託料			
	備品購入費		447	備品購入費		備品購入費			
	特定	3,300	一般	4,432	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,732	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録組数	275		280			280			280
病児・病後児保育の利用人数	33		50			55			60

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④	②	①		
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2					3	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況			あそびの広場事業について、保育園、児童館での周知により昨年度より22組増加した。病児・病後児保育事業について、引続き敬仁会の協力を得られることとなった。 「しおじりまあるい子育てネット」の管理・運営については、こども課に移管されたことにより、保育園入園情報をはじめとした子育て支援情報の充実を図ることとした。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			病児・病後児保育事業について、敬仁会は市の西部に位置し塩尻東方面、広丘・吉田方面の利用者に対して距離的に不便をきたしている。このため、新たな事業者を掘り起こし、市民の利便性を高める必要がある。 「しおじりまあるい子育てネット」について、委託先と調整の上、保育園の入園手続きに関する情報など、発信情報の拡充を進める。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			30年度の委託費は前年度と同額としたが、利用者数も各年度において増減があることから、各年度の委託費における公費投入割合が適正であるか見極め、利用実績に応じた委託費の適正化を検証していく必要がある。しかしながら、敬仁会側としては、コスト面で市の補助金額では採算が取れない状況にあり、このまま病児・病後児保育事業を継続していくか検討している。平成31年度は今年度並みの予算額としたいが、病児・病後児保育事業は、有用な子育て支援策であるため、今後の補助金のあり方について、敬仁会と協議していく必要がある。 「しおじりまあるい子育てネット」について、使いやすさを考慮し、アプリ化を検討するとともに、全庁的な子育て支援情報を精査し、更なる発信情報の拡充を進める。												
第1次評価コメント			「しおじりまあるい子育てネット」のアプリ化に着手し、情報発信の拡充に努めること。												
第2次評価コメント			「しおじりまあるい子育てネット」提案どおり実施すること。病児・病後児保育事業は、継続的な事業実施に向け、委託先との協議・調整に努めること。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	こども教育	部	こども	課	保育	係	職名	担当係長	氏名	田中博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども	課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども課保育係担当	係長	氏名	田中 博久			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業		担当課	こども課		
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等			体系	1-3-1
	意図	保育施設の安定的な運営支援			新/継	継続
手段	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 →加配基準の見直し ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助(市内2園、市外3園) ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助(1園) ○私立保育所等への運営費補助(市内3園、市外4園) ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助(1園) ○私立保育所等への運営費補助(市内4園、市外4園) ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助	
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	177,210	計画額(A)	(千円)	予算対応
	認可外保育事業補助金		8,076			
	子どものための教育・保育給付費負担金		169,134			
	特定	97,092	一般	80,118	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			177,210	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
障がい児保育の対象児童経過観察の回数	1		2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況	私立園における障がい児保育に要する経費として、加配保育士の人件費への補助を行った。また、補助がないと加配保育士の採用が難しいという要望を受け、公立園では加配対応をしていない3歳未満児についても、園生活の実態を確認した上で、園が必要とする補助を実施した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	私立園から申し出のあった児童の園生活を複数の職員で確認し、支援が必要と判断した児童6人に対する加配保育士4人分の人件費を補助対象とした。昨年度、加配対応の要否の判断基準を指数化したことにより、より客観的な基準に基づいた補助事業の実施ができています。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	障がい児保育への補助については、気がかりな児童の健やかな成長や保育環境の充実、保育士の負担軽減等の観点から、継続的な補助が必要である。 3歳未満児の保育需要が増加し、待機児童が発生することが懸念される中で、3歳未満児に特化した保育施設の民間による整備を促進するため、国庫補助金を財源とした補助が必要である。															
第1次評価コメント	企業内保育所設置の促進に努めること。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	こども教育 部	こども 課	こども応援 係	職名	主任	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども 課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども応援 係長	氏名	紅林 良一		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課		こども課					
目的	対象:	就園児						体系	1-3-1				
	意図:	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。						新/継	継続				
手段:	市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		7,654		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	臨時職員賃金				7,630								
	被服費				24								
		特定	0	一般	7,654	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		7,654		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催回数	1		2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	↳
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				保育補助員連絡会において、業務内容や役割について確認するとともに、保育補助員同士の情報交換を行った。子どもへの関わり方などについて、1回目の研修を行い、保育補助員の資質向上につなげた。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				新規保育補助員が、子どもへの接し方について戸惑いや認識の違いがみられる。また、新規保育補助員はどのように子どもと関わっていったらよいか、それ以外にどのような支援の仕方があるのかといった戸惑いがあることから、フォロー体制の確立と園内の連携を深める必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				引き続き、各園に週2日勤務の保育補助員を配置していきたい。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	こども教育 部	こども 課	保育 係	職名	係長	氏名	林 和子	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども 課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども課保育係 係長	氏名	林 和子		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育園施設リニューアル事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	保育園児及び保育士						体系	1-3-1				
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。						新/継	継続				
手段	老朽化した保育園の計画的な改修						区分	ハード					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
									○大門保育園 ・実施設計				
事業費 ・財源	予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 5,900				
	特定	一般			特定	一般			特定	5,300	一般 600		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B) 5,900			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打合せ回数	0		0						5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	ㄥ		
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等 に対する取組状況																		
当年度開始後、約 6ヶ月が経過し新た に生じた問題等																		
新年度の予算要求 事項 (改革・改善案)																		
第1次評価コメント																		
第2次評価コメント																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育施設 係	職名	技術員	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設 係長	氏名	上條 崇				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育所施設改善事業				担当課		教育総務課								
目的	対象	保育園児						体系	1-3-1							
	意図	快適な環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。						新/継	継続							
手段	施設の維持管理、デイ保育室へのエアコン設置						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○エアコン設置工事(2園) ○一般工事				○一般工事 (※一般工事は予算対応)				○一般工事 (※一般工事は予算対応)							
事業費・財源	予算額(A) (千円) 18,141				計画額(A) (千円) 0				計画額(A) (千円) 0							
	特定	0	一般	18,141	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				18,141	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置室数	2		2						
一般工事発注件数	9		10						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		各保育園からの要望に基づき、設備の取替工事をおこなっている。特に給食室水回りの整備工事を進めているほか、照明器具に関しては安定器交換を集中管理で対応しているが、故障数が増加傾向にあるため計画的な更新が必要である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・各保育園の老朽化が進んでいるため、緊急性、補修規模等を精査し、定期的な修繕が必要である。 ・全国的な猛暑により、園児の生活環境に大きな影響がでていることから、空調設備(エアコン等)整備が必要である。 ・園庭や園周辺に植栽した立木が成長し、落ち葉が雨樋に溜まったり、枝が隣接地に入り込む等の影響が生じる為、定期的な整備が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設の老朽度、優先度により一時的に予算額の増額が必要となる可能性がある。														
第1次評価コメント		-														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育施設 係	職名	技術員	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設 係長	氏名	上條 崇				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費				担当課		こども課							
目的	対象:	18歳未満の児童生徒とその保護者及び保護者が昼間家庭にいない小学生とその保護者						体系	1-3-2						
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。						新/継	継続						
手段:	放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童を登録により保育(学童保育)する放課後児童クラブや、児童館の運営 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施				○保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施				○保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施						
事業費・財源	予算額(A)	(千円)		40,351	計画額(A)	(千円)		予算対応	計画額(A)	(千円)		予算対応			
	臨時職員賃金			16,931											
	洗馬児童館管理委託料			12,554											
	消耗品費			3,383											
	その他			7,483											
	特定	30,636	一般	9,715	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				40,351	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	52,518		100,000			100,000			100,000
児童館Café延べ利用組数	127		450			450			450

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												登録児童の増加や気がかりな児童も増えていることから、安心・安全な活動の場を提供するために、各館における臨時職員の増員配置を進めているが、職員が確保できないなど、全体を通して人員が不足している状況である。また、新広丘児童館建設に伴う旧勤労者青少年ホーム解体が控えているため、現在、新年度における広丘小学校の空き教室等の利用について協議中である。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												放課後児童クラブの登録児童数が増加傾向で推移していることから、職員の不足が発生している状況である。平成30年度から学校長経験者3名を児童館長として配置した結果、以前からの課題となっていた小学校との連携について、当該児童館と小学校との間で、スムーズな連携強化を図ることができた。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												放課後児童クラブ利用者の事業展開や安心・安全な場所を提供するため、厚生員及び臨時職員の増員配置が必須であることから、嘱託員報酬及び臨時職員賃金の増額が必要である。保育園で実施している一日保育体験と同様の「パパママ・クラブ体験」を児童クラブでも実施し、普段児童が家庭で見せない一面を保護者が目の当たりにすることで、家庭での育児の気づきにつなげる。平成31年度には、児童館9館のクラブ室等にエアコンを設置することに伴い、電力使用料が増加するとともに、洗馬児童館の指定管理料の見直しをする必要がある。					
第1次評価コメント												嘱託員の増員は認めないので、臨時職員2名の増員で対応すること。放課後児童クラブ利用料金は利用者負担の原則に基づき、早急に見直すこと。					
第2次評価コメント												県内18市を参考に、2019年度に料金設定を見直し、2020年度に料金改定を行うこと。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	こども教育 部	こども 課	こども応援 係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175		
最終評価者	こども 課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども応援 係長	氏名	紅林 良一				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費		担当課	こども課					
目的	対象	屋間保護者が家庭にいる小学生とその保護者			体系	1-3-2			
	意図	放課後の小学生の居場所の確保と異年齢活動を通じた健やかな育成を図る			新/継	継続			
手段	児童館を利用した放課後の生活や、遊びを通じた育成支援の実施				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施		○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施		○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	3,103	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金		2,685						
	講師謝礼		176						
	消耗品費		242						
	特定	661	一般	2,442	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,103	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	1,643		2,000			2,100			2,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤			①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥					
総合評価判定				総合評価				B					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	放課後キッズクラブの事業周知により、登録児童は、平成30年4月以降も増加傾向に推移した結果、平成30年9月現在で60人となり、利用人数の拡充を図った。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	放課後児童クラブと同様に、放課後キッズクラブの登録児童数も増加傾向で推移していることから、全体の利用児童の増加につながった結果、職員の不足が発生している状況にある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	放課後児童クラブと一体的に運営しているため、キッズクラブも同様に、嘱託員報酬及び臨時職員賃金の増額が必要であるが、「児童館・児童クラブ運営費」において増額するため、「放課後キッズクラブ」のコストは現状維持とする。																	
第1次評価コメント	受益者負担の観点から利用料の見直しを早急に行うこと。																	
第2次評価コメント	県内18市を参考に、2019年度に料金設定を見直し、2020年度に料金改定を行うこと。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	こども教育 部	こども 課	こども応援 係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175						
最終評価者	こども 課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども応援 係長	氏名	紅林 良一								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広丘児童館建設事業			担当課	教育総務課								
目的	対象:	広丘地区の18歳未満の者及びその保護者			体系	1-3-2							
	意図:	児童のための健全な遊び場を整備する。			新/継	新規							
手段:	図書館広丘分館の解体と、新しい児童館の建設				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度						
	○新広丘児童館建設実施設計			○図書館広丘分館解体 ○広丘児童館建設工事 ○広丘西保育園改修実施設計			○広丘西保育園改修工事 (児童館部分) 【事業完了】						
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	8,338	計画額(A)	(千円)	155,700	計画額(A)	(千円)	10,900				
	特定	6,600	一般	1,738	特定	124,800	一般	30,900	特定	9,800	一般	1,100	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			人件費合計(B)			人件費合計(B)			人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			
事業費合計	8,338			155,700			10,900						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打合せ回数	6		7						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<p>勤労青少年ホーム解体に関して、当時使用していた建材等にアスベストが含まれている可能性があるため分析調査を行う。全国的な猛暑により、児童の生活環境に大きな影響がでていることから、空調設備(エアコン)整備が必要である。</p>					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<p>詳細な設計を進める中で、追加となる工事や経費率の増加、労務費や物価上昇等により、増額補正の必要がある。</p>					
第1次評価コメント												要求どおり。					
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育施設 係	職名	技術員	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設 係長	氏名	上條 崇				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

統計	指標	単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [2017(H29)]				35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [2017(H29)]				増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [2017(H29)]				96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [2017(H29)]				72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	126 [2017(H29)]				135

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上
手段	ICT 活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力をはぐくみます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,310	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,241	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	53,682	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	30,015	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,374	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	1,860	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み②	健やかな成長の支援
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	423,808	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)	家庭支援課	62	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み③	体験型学習の推進
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,959	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④	地域と連携した教育体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制を充実させます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	11,601	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,755	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,164	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子どもたちの「社会を生き抜く力」を育成するために、引き続き、児童生徒が自ら主体的に学ぶことができる特色ある多様なメニューを、バランスよく相互の連携を図りながら進めていく必要がある。また、スマートフォンの普及等で、親子の生活スタイルが変革している中、子どもの基本的な生活習慣の定着のために、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。
(2) 事業の重点化	子どもたちへのキャリア教育推進のため、「キャリア教育支援センター(仮称)」の設置の検討が必要であり、重点化する必要がある。また、自校給食直営方式を堅持するため、給食調理員、栄養士の正規雇用が必要である。加えて、学校給食費の引き上げを検討する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	特色ある教育施策を推進するためには、キャリア教育や地域学習、部活動などにおいて、保護者や地域の一層の協力・支援が必要であり、コミュニティ・スクールを支える人材の確保が重要となる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課
					氏名	百瀬 公章

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生				体系	2-1-1						
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新/継	継続						
手段	国際理解講師、ALT、英語教育担当指導主事による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円) 5,310		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応		
	特定	0	一般	5,310	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		5,310		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5		5			5			5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	25		55			70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												市内小学校5校で、英語教育担当指導主事が各校を回り、今後の英語教育の方向性・担任教諭と国際理解講師、ALT、英語専科教員(県配置)との役割分担などを確認する研修会を実施することができた。 未実施の学校についても、後期に実施する予定。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												2020年度からの小学校英語の教科化及び2019年度に行う先行実施に対応するため、英語教育担当指導主事を核として、教職員の指導力強化や小中学校の連携などについて、具体的な取り組みを進めていく必要がある。 また、担任教諭主導の授業展開に移行するために、国際理解講師やALTとの連携が更に重要となる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												先行実施に対する環境整備として、指導書・教材・備品の新規購入が必要となる可能性がある。 引き続き、研修や講演会を通じて、教職員、国際理解講師、ALTの指導力向上に努める。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育センター情報教育推進費				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生・中学生、教職員				体系	2-1-1						
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。				新/継	継続						
手段	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営					区分	ソフト						
						会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				
事業費・財源	予算額(A) (千円) 16,241				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定	0	一般	16,241	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 16,241				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	43		50			50			50
情報モラル研修(授業支援)の開催数	32		50			50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												統合型校務支援システムについては、県内統一仕様の先行導入実績の進捗から判断すると、一定の効果が見込まれると考えられる。しかし、県負担の有無などの導入費用にかかる部分や、セキュリティ確保など、情報政策課とも連携を図りながら検討を進めている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												新学習指導要領に掲げられる「主体的・対話的で深い学び」の実現と「情報活用能力」の育成のために、普通教室でのICT環境をさらに整備する必要がある。教職員に対するICT活用のための研修とともに、情報セキュリティに関する事項のさらなる周知・徹底が不可欠である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												小中学校での無線LAN環境とタブレット端末活用の検証結果をもとに、新学習指導要領に対応した普通教室のICT環境(可動PCあるいはタブレット端末一人1台、無線LAN)の整備を検討する必要がある。統合型校務支援システムの導入に向けて、さらに具体的な検討を進める必要がある。					
第1次評価コメント												コストは前年どおりとする。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校情報教育推進費				担当課		教育総務課						
目的	対象	小学生、教職員				体系		2-1-1						
	意図	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新/継		継続						
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				区分		ソフト							
					会計		一般							
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の導入				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討					
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円) 53,682		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	特定	0	一般	53,682	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				53,682	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	75		150			150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		新学習指導要領でも求められている、ICT機器の活用による「大きく映してわかりやすい授業」を実現するため、市内小学校に壁面常設の電子黒板用(機能付)プロジェクターを低学年(1・2学年)に導入し、情報教育担当指導主事による教職員のICT活用能力の向上を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新しいプロジェクターの導入で、日常的なICT活用が加速した。しかし、教職員が資料を提示するための活用にとどまっている場合が多く、電子黒板やタブレット端末を生かして子どもがICTを活用して探究的に学ぶための授業改善に向けた研修・研究が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		情報機器の老朽化に伴うリース更新が必要である。また、今年度導入した電子黒板用(機能付)プロジェクタも限られた学年分しか導入できていないため、全学年への導入を検討したい。 ICT活用の日常化のため、機器の常設化が必要である。															
第1次評価コメント		情報機器の更新は前年度予算の範囲内で行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費		担当課	教育総務課					
目的	対象:	中学生、教職員			体系	2-1-1			
	意図:	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			新/継	継続			
手段:	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	OPC及びシステムの管理運用 OICT活用教育の実施 ○タブレット端末の検証		OPC及びシステムの管理運用 OICT活用教育の実施 ○タブレット端末の利用拡大 ○セキュリティ強化のためのシステム改修		OPC及びシステムの管理運用 OICT活用教育の実施				
事業費・財源	予算額(A)	(千円) 30,015	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応			
	特定	0	一般	30,015	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,015	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	90		200			200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		授業におけるプロジェクターやタブレット端末の活用が進んでいる。セキュリティ対策の手段として、校務用PCシステムのシンクライアント化を行う必要があるが、予算措置ができず導入ができていない。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		タブレット端末を生かして、生徒の主体的で対話的な学びを促進するために、無線LAN環境の整備が必要である。生徒の学びの中で、必要な時に適切なICT活用をすべての教職員ができるように、校内研修と情報の共有化を図りたい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別教室および特別支援学級などへのICT機器の常設化を行う必要がある。タブレット端末のより有効的な活用のために、無線LAN環境の整備を進めたい。小学校と同様に、校務用システムのシンクライアント化を行う必要がある。															
第1次評価コメント		校務システムシンクライアント化は第3期中期戦略期間において検討とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課							
目的	対象	小学生、教職員				体系	2-1-1							
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規							
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○学習指導要領改訂					
事業費・財源	予算額(A)		(千円) 5,374		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	特定	518	一般	4,856	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				5,374	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	9		9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	2018年度小学校道徳の教科化に伴い、教職員用教科書、指導書等の購入をし、道徳教育環境の整備をした。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	道徳教科科や新学習指導要領への対応など、教科用図書採択研究協議会に関わる関係自治体との連携が必要となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	学習指導要領の改訂による教科書の改訂に伴い、2020年度に指導書、準拠教材等が必要となる。																
第1次評価コメント	H30予算の特殊事情分は減額とする。																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)															
取組内容																
成果																
課題																

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生、教職員				体系	2-1-1						
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規						
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入					区分	ソフト						
						会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)				
事業費・財源	予算額(A) (千円) 1,860				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定	780	一般	1,080	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 1,860				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	5		5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	↳		
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦					
												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	指導書、理科教育設備について、学校からの要望を取りまとめ、購入手続きを進めている。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	道徳教科書や新学習指導要領への対応など、教科用図書採択研究協議会に関わる関係自治体との連携が必要となる。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	2018年度中学校道徳の教科書改訂に伴い、2019年度から新たに道徳の教科書を使い始めるため、教師用教科書、指導書等の教材購入が必要となる。 また、学習指導要領の改訂による教科書の改訂に伴い、2021年度に指導書、準拠教材等が必要となる。																	
第1次評価コメント	提案どおり																	
第2次評価コメント	-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114						
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事務諸経費		担当課	教育総務課	
目的	対象:	小学生・中学生		体系	2-1-2
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や、地産地消、食育を推進する。		新/継	継続
手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	423,808	計画額(A)	(千円) 予算対応
	臨時調理員賃金		16,590		
	給食費		317,314		
	炊飯加工業務委託料		25,849		
	備品購入費		16,718		
	その他		47,337		
	特定	341,826	一般	81,982	特定
					一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		423,808	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)
---------------	------------	------------	------------

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	16		75			75			75
朝食を食べる生徒の割合中学校(%)	96.4		96.7			96.9			97.1

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	コスト投入の方向性				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価			総合評価			総合評価			総合評価			
A:計画どおりに事業を進めることが適当			B			B			B			皆減			
B:事業の進め方の改善の検討			B			B			B			縮小			
C:事業規模・内容・主体の見直し検討			B			B			B			現状維持			
D:事業の統合・廃止の検討			B			B			B			拡大			
前年度の課題等に対する取組状況	漆器塗り箸を使用しているが、箸箱から露出による破損、廃棄が多いため、箸の太さを見直し破損件数を削減するように改善した。漆器食器導入について、コストや食器管理の設備に課題があり難しいが、小規模の学校で試用し研究を継続している。自校給食の良さを理解してもらうための市民向けの給食レストランでは、漆器食器を利用して喫食できる機会を提供し、食器のアピールを行った。給食の提供や食育の取り組みによる児童・生徒の心身の成長支援を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	市民向けの給食レストランの食数増加の要望があるが、施設面や衛生面などから実施が厳しい。また参加者の固定化もある。物価上昇により給食費のやり繰りが厳しく、地元産食材(特に果物)の使用回数や数ものの制限をしている学校がある。給食備品の耐久年数を超過して使用している備品が多く、年度の途中で故障し、生産終了などから修繕不能というケースが多々ある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	自校給食直営方式を堅持するために、給食調理員と栄養士の正規職員の雇用が必要である。2019年度の消費税増税、物価上昇及び適正な食品構成による給食提供のため、学校給食費の引上げを検討する必要がある。地域産業の活性化を踏まえ、現在、給食現場に漆器塗り箸を使用しているが、漆器食器の導入について検討。塗り箸の修繕に加え、食器購入予算確保が必要である。(小規模校1学級分@5,280円×35ヶ=184,800円)給食備品の計画的な購入と予算の確保が必要である。														
第1次評価コメント	・行政改革基本方針を踏まえ、再任用の戦略的な採用を行い、自校給食を堅持すること。 ・漆器食器は必要最低限数の導入を認め、塗り箸は入学お祝いの品として贈る対策案を認めるので、それぞれ包括予算で対応すること。														
第2次評価コメント	・給食調理員については、2020年度に採用する方向で調整すること。 ・給食費は、提案どおり2019年度から引き上げを行うこと。 ・漆器食器(碗)は、給食用として試験的に導入し、効果検証を行うこと。塗り箸は、修繕等の状況を考慮し、単価の見直しを行うこと。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校給食保健 係	職名	技師	氏名	北沢 郁美	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校給食保健 係長	氏名	上野 保佐美		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)		担当課	家庭支援課					
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民		体系	2-1-2				
	意図	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上		新/継	新規				
手段	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進				
事業費・財源	予算額(A) (千円)	62	計画額(A) (千円)	予算対応	計画額(A) (千円)	予算対応			
	印刷製本費	62							
	特定	0	一般	62	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		62		事業費合計(A)+(B)		62		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
啓発チラシ配布・記事掲載回数	28		68			69			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												昨年度までは、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」推進委員会にて各機関との情報共有や活動促進を行ったが、今年度から「こどもの未来応援協議会」として、こどもの未来応援事業と一体的に開催し、新しい機関も加わり、活動の範囲が広がった。市ホームページにて、生活記録表を使った取り組み活動を紹介し、家での生活習慣定着に活用してもらえるようにした。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												スマートフォンの普及等で、親子の生活スタイルが変革している中、子どもの基本的な生活習慣の定着のために、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き、各機関と連携しながら情報共有、活動の促進を行うとともに、文部科学省のパンフレットを活用し、子どものライフステージに合わせ、配布して周知する(郵送料のみ必要)。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部	家庭支援 課	家庭支援 係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182
最終評価者	家庭支援 課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	家庭支援 係長	氏名	藤森 あづさ		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こども未来塾等運営事業				担当課		教育総務課											
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者						体系	2-1-3										
	意図	塩嶺体験学習の家の利用促進と、多様な体験・経験の習得						新/継	継続										
手段	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実										
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		2,959		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	特定	0		一般	2,959		特定			一般			特定			一般			
人件費	正規職員	業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0	
	嘱託員	業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				0				人件費合計(B)				0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,959				事業費合計(A)+(B)				0						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	2		4			4			4
体験学習フェスティバルの開催回数	1		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	ㄥ	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦				
												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		体験学習フェスティバルメニューの見直しなどを行い、より多くの子どもたちが積極的に活動できる場となった。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		体験学習フェスティバルでは、初めて来場した参加者も多く、塩嶺体験学習の家のPRIにつながった。今後も子どもたちの「生きる力」を育む体験施設としてプログラムを実施し、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		計画どおりの実施が必要である。															
第1次評価コメント		こども未来塾はジュニアリーダー養成講座や探求型社会教育プログラムを重複要素があるため、内容の整理や統合を検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	こども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113						
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校						体系		2-1-4			
	意図	地域と連携した学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、創造力などの向上を図る。						新/継		継続			
手段	地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティスクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、地域における教育振興の推進						区分		ソフト				
							会計		一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援体制確立に向けた調査・研究 ○檜川地区の教育振興調査研究				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区の教育振興調査研究				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区の教育振興調査研究				
事業費・財源	予算額(A)		(千円) 11,601		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応		
	特定	3,337	一般	8,264	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		11,601		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域と連携した事業の実施数	-		126			130			135

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価									⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況				小中学校の夏季休業期間に、公民館と連携した取り組みを行うところも出てきた。各校の取り組みを発表するなど、実践発表会を実施した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				学校支援コーディネーターの担い手を確保する必要がある。(再任用職員の配置等について検討したい。) キャリア教育支援体制の構築が必要となっている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				現状のコミュニティ・スクール推進体制を維持し、新たに、「キャリア教育支援センター(仮称)」を設置する必要がある。												
第1次評価コメント				・「キャリア教育支援センター(仮称)」の設置は認めない。 ・学校運営協議会補助金は、コミュニティ・スクールと関わりを持たせ再構築すること。												
第2次評価コメント				地域と連携した教育の推進に向け、学校運営費補助金及び生きる力を育む交付金を再構築し、有効活用を図ること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育企画 係	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	3111
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画 係長	氏名	横山 朝征		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校特色ある教育活動事業				担当課		教育総務課						
目的	対象	小学生及び教職員						体系	2-1-4					
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。						新/継	継続					
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用					
事業費・財源	予算額(A)		(千円) 10,755		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	特定	0	一般	10,755	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,755	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数			9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。また、コミュニティ・スクール活動への交付金の活用を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。															
第1次評価コメント		学校運営協議会補助金の再構築と合わせ第2期戦略期間中に見直しを行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中学校特色ある教育活動事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	中学生及び教職員						体系	2-1-4				
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。						新/継	継続				
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				
事業費・財源	予算額(A) (千円) 7,164				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定	0	一般	7,164	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 7,164				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数			5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。また、コミュニティ・スクール活動への交付金の活用を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。															
第1次評価コメント		学校運営協議会補助金の再構築と合わせ第2期戦略期間中に見直しを行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援、学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減等を行うことにより、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	
統計	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	%	61.0 [2016(H28)]			63.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合 小6	%	88.1 [2017(H29)]			89.0
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	%	34.4 [2017(H29)]			41.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		教育のセーフティネットの充実							
手段		子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	教育相談研究事業	教育総務課	24,654	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興諸経費	教育総務課	309	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	まなびサポート事業	家庭支援課	25,405	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み②		学校環境の充実							
手段		小中学校の改修及び環境整備を行い、教育環境の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	小学校補助交付金	教育総務課	5,886	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	中学校補助交付金	教育総務課	3,462	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	3,087	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	小学校施設改善事業	教育総務課	84,651	90,800	0	◎	現状維持	縮小	③
5	中学校施設改善事業	教育総務課	29,660	43,800	4,500	○	現状維持	現状維持	⑤
6	小学校大規模改修事業	教育総務課	32,600	111,300	-		拡充	拡大	①
7	中学校大規模改修事業	教育総務課	62,700	300,100	19,700		拡充	拡大	①

取り組み③		教育の経済的負担の軽減							
手段		保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	11,302	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	63,168	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,951	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
4	私立幼稚園支援補助金	こども課	47,576	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	すべての児童生徒が個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、多様な学習機会の提供や、地域ぐるみの学校運営が必要である。また、市内小中学校の計画的な改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図る必要がある。
(2) 事業の重点化	本年夏の猛暑により、児童生徒の生活環境や学習環境に大きな影響がでていることから、小学校を2020年夏、中学校を2021年夏の使用に向けて、空調設備(エアコン)を整備していく必要がある。また、事業計画策定支援業務について、CM事業者への業務委託を検討している。
(3) 役割分担の妥当性	小中学校補助交付金と特色ある教育活動事業との中身を整理する必要がある。また、個別の配慮を要する児童生徒が増加しており、学校からは介助員等の増員が求められるが、コミュニティ・スクールによる地域人材の活用などの研究が必要である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課
					氏名	百瀬 公章

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育相談研究事業		担当課	教育総務課				
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員				体系	2-2-1		
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新/継	継続		
手段	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。	区分	ソフト			会計	一般		
		2018年度	2019年度		2020年度				
年度別事業内容	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)				
	事業費・財源	予算額(A)	(千円)	24,654	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)
特定		0	一般	24,654	特定		一般		

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		24,654	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
学校訪問による相談等の回数	492		700			700			700

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					⑦	皆減	縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員と、家庭支援課との連携を強化した。また、日本語教室の講師については、講師同士のつながりにより、講師を増員したところだが、新たな講師確保にはつながっていない。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあることから、家庭支援課との連携を強化しているが、子と親のこころの支援員等不登校チームの業務量が増えている。日本語ゼロスタートの外国籍児童生徒が増加しており、対応に苦慮している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をするため、日本語コーディネーター等の配置を検討していく必要がある。 (現在の支援状況) 学校:日本語教室(桔梗小、広丘小) 教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小週2回、塩尻西小週2回、広陵中週1回) 市民課:楽しい日本語講座(週1回)														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費		担当課	教育総務課			
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒			体系	2-2-1	
	意図	学力の向上を図る。			新/継	継続	
手段	元教員等の地域の人材が、児童生徒の教科学習の予習復習のサポートを行う。				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度		
	○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	41,945	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	小学校		23,978				
	中学校		17,967				
	特定	1,026	一般	40,919	特定		一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,945	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後おさらい教室の実施校数	1		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	コミュニティ・スクールの活動の推進状況を確認しながら、協働して取り組んだ。えんぱーくにおける学習支援は、前年度の実績状況や、各校のコミュニティ・スクールの活動が進んできていることから、今年度の実施を見送った。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら、進めていく必要がある。																
第1次評価コメント	提案どおり																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課	課長	氏名	太田 文和	担当係長		係長	氏名	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課		
目的	対象:	特別な支援が必要な児童生徒及び教職員			体系	2-2-1
	意図:	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供			新/継	継続
手段:	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の導入		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施	
事業費・財源	予算額(A)	(千円) 25,405	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	教育支援委員会報酬	268				
	支援介助員賃金	24,571				
	講師謝礼	150				
	旅費	259				
	その他	157				
	特定	0	一般	25,405	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		25,405	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)
---------------	------------	------------	------------

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
教職員研修の実施回数	3		4			4			4
巡回相談実施回数	1		3			6			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												教職員研修は学校のニーズに応じた研修内容を提供している。巡回相談の実施の仕方を変更したが、その後の支援状況や効果を特別支援教育指導主事の訪問やフォローアップ訪問等で把握していく必要がある。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												今年度から副学籍制度の導入にあたり、コーディネーター・教頭研修にて副学籍について研修、特別支援学校と小中学校の橋渡しをした。特に来年度入学予定児童は、入学前から副学籍について丁寧な説明と連携を行うため、段取りを明確にする必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												小栗先生の巡回相談(年3回)は学校の課題を把握した上で実施校を検討し継続し効果を検証する。小学校や他の中学校には、学校の課題や支援内容に合わせてサポートマネージャーや特別支援学校の教育相談等の支援者を活用し、校内支援の強化を図ることが必要である。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部	家庭支援 課	家庭支援 係	職名	技師	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3181
最終評価者	家庭支援 課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	家庭支援 係長	氏名	藤森 あづさ		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金		担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生、保護者及び教職員			体系	2-2-2
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減			新/継	継続
手段	小学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付	
事業費・財源	予算額(A) (千円) 5,886		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応	
	特定	2 一般 5,884	特定	一般	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		5,886	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	622		600			620			640

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性																		
前年度の課題等に対する取組状況		各校において校区講演会や校内研修等を計画し、補助金等を効果的に利用し、学校教育の充実を図っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校支援ボランティア活動は、コミュニティ・スクールに係わる経費でもあることから、次期中期戦略期間に向けて、生きる力をはぐくむ交付金等との整合を図りながら、組換え等について検討していく必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課	課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	係長	氏名	武井 充

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金		担当課	教育総務課		
目的	対象:	中学生、保護者及び教職員			体系	2-2-2
	意図:	教育内容の充実と保護者負担の軽減			新/継	継続
手段:	中学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付	
事業費・財源	予算額(A) (千円) 3,462		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応	
	特定	1 一般 3,461	特定	一般	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,462	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	153		160			170			180

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
コスト投入の方向性																	
前年度の課題等に対する取組状況		各校において校区講演会や校内研修等を計画し、補助金等を効果的に利用し、学校教育の充実を図っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校支援ボランティア活動は、コミュニティ・スクールに係わる経費でもあることから、次期中期戦略期間に向けて、生きる力をはぐくむ交付金等との整合を図りながら、組換え等について検討していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課	課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	係長	氏名	武井 充

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校安全支援事業(小中学校)		担当課	教育総務課			
目的	対象:	小学生、中学生及び保護者		体系	2-2-2		
	意図:	学校生活における児童生徒の安全性の向上		新/継	継続		
手段:	地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度		
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	3,087	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	特定	0	一般	3,087	特定		一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,087	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	14		14			14			14
登下校時の事故件数	5		0			0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		地域児童見守りシステムの利用者数の推移等の洗い出しを進めている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新潟県における下校中の児童殺害事件を受け、政府の方針により、市内小学校において防犯の観点による通学路緊急合同点検を実施し、防犯対策に関して学校・警察等との連携を強化した。 地域児童見守りシステムの運用について、他部署との協議を行い、事業の見直し等の検討が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		上記点検結果から、ハード的な対応が必要となれば、予算措置の検討が必要となる可能性がある。(地域児童見守りシステム見直しの代替策として対応すれば、現状維持も可能)																
第1次評価コメント		民間事業者のサービスも踏まえ、事業の方向性を検討すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援 係長	氏名	武井 充		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校施設改善事業		担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生と教職員		体系	2-2-2	
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。		新/継	継続	
手段	市内小学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。			区分	ハード	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○桔梗小学校プール改修工事 ○木曾檜川小学校トイレ改修実施設計 ○塩尻東小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事		○教室天井扇設置(8校) ○空調設備設置工事等 ○木曾檜川小学校トイレ改修工事 ○塩尻東小学校貯水槽改修工事 ○一般工事 (※一般工事は予算対応)		○教室天井扇設置(4校) ○一般工事 (※一般工事は予算対応)	
事業費・財源	予算額(A) (千円) 84,651		計画額(A) (千円) 77,200		計画額(A) (千円) 14,200	
	特定	32,400	一般	52,251	特定	0
			一般	18,700	一般	14,200

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		84,651	事業費合計(A)+(B)		77,200	事業費合計(A)+(B)		14,200				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)
--------------	------------	------------	------------

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
天井扇設置校数			-			8			-
工事発注件数	7		8						

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											広丘小学校校内通路整備工事で、相当数のマンホールが土中に埋まっており、その高さ調整により大幅な増工となった。 桔梗小学校で網戸の設置工事を行ったが、今夏の記録的な猛暑を考慮すると今後は空調機器の設置が求められる。 本年夏の猛暑により、児童生徒の生活環境や学習環境に大きな影響がでていることから、小学校への冷房設備(エアコン)導入を進める必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											今夏の記録的な猛暑を考慮し、早急な空調設備の整備が求められている。 天井扇については、2020年設置予定の4校を19年に前倒しし、来年度に市内小学校全校に設置したい。					
第1次評価コメント											空調設備整備事業を2018年度に前倒しするため、天井扇設置は行わないこととする。					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育施設 係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設 係長	氏名	上條 崇		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校施設改善事業		担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生と教職員		体系	2-2-2	
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。		新/継	継続	
手段	市内中学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。			区分	ハード	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○丘中学校プール改修実施設計 ○教室天井扇設置(4校) ○一般工事		○丘中学校プール改修工事 ○一般工事 (※一般工事は予算対応)		○空調設備設置工事等 ○広陵中学校プール改修実施設計 ○塩尻西部中学校トイレ改修実施設計 ○丘中学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事 (※一般工事は予算対応)	
事業費・財源	予算額(A) (千円) 29,660		計画額(A) (千円) 43,800		計画額(A) (千円) 4,500	
	特定	0	一般	29,660	特定	0
			一般	32,400	一般	11,400
					特定	0
					一般	4,500

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			29,660	事業費合計(A)+(B)			43,800	事業費合計(A)+(B)			4,500	

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
天井扇設置校数	4		4						
工事発注件数	5		7						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												中学校全校の普通教室、特別支援教室に天井扇の設置を行ったが、工事が夏休み期間中に限定されたため、今夏の記録的な猛暑を考慮すると、1学期中の利用開始が望ましい。 本年夏の猛暑により、児童生徒の生活環境や学習環境に大きな影響がでていることから、中学校への冷房設備(エアコン)導入を進める必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今夏の記録的な猛暑を考慮し、早急な空調設備の整備が求められていることから、小学校の翌年の2020年度に実施したい。詳細な設計を進める中で、諸経費の増加、建材等の高騰、技術者の不足から、場合により増額修正の必要がある。					
第1次評価コメント												・エアコンの早期設置を目指し、空調設備整備を2018年度に前倒して実施すること。 ・国の臨時特例交付金を活用し、財源の確保に努めるとともに、最適な空調方法を検討すること。					
第2次評価コメント												第1次査定どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育施設 係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設 係長	氏名	上條 崇		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小学生と教職員			体系	2-2-2
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。			新/継	継続
手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事 ○吉田小学校トイレ改修工事		○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事			
事業費・財源	予算額(A) (千円)		134,100		計画額(A) (千円)	
	トイレ改修工事等		32,600			
	特定	109,129	一般	24,971	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			134,100	事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1		1						
大規模改造(老朽)事業実施数	0		1			1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	平成29年度の国の補正予算に大規模改修事業を申請し、トイレ改修事業のみ採択となった。屋体大規模改修について、平成30年度の国の当初予算は不採択となり、次年度へ先送りとなった。来年度については、国の当初予算不採択でも実施することとなった。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	夏休み中のプール解放を中止し、安全を確保した状態での工事だったため、事故や苦情はなかった。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	残りの屋体大規模改修事業について、資材単価や労務費の高騰を考慮して、工事費と工事管理委託費の増額修正を行う必要がある。																	
第1次評価コメント	要求どおり																	
第2次評価コメント	-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育施設 係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設 係長	氏名	上條 崇		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業			担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生と教職員			体系	2-2-2					
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。			新/継	継続					
手段	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化			区分	ハード						
				会計	一般						
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○塩尻中大規模改修工事 ○塩尻中トイレ改修工事			○校舎改修調査等 ○校舎リース料(1か月分) ○塩尻中大規模改修工事			○丘中屋内運動場大規模改修実施設計 ○校舎等大規模改修				
事業費・財源	予算額(A) (千円) 325,880			計画額(A) (千円) 1,100			計画額(A) (千円) 18,900				
	トイレ改修工事等 62,700										
	特定	273,485	一般	52,395	特定	0	一般	1,100	特定	0	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 0			人件費合計(B) 0			人件費合計(B) 0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 325,880			事業費合計(A)+(B) 1,100			事業費合計(A)+(B) 18,900						

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1		1						
大規模改造(老朽)事業実施数	0		2			1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		平成29年度の国の補正予算に大規模改修事業を申請し、トイレ改修事業のみ採択となった。屋体大規模改修について、平成30年度の国の当初予算は不採択となり、次年度へ先送りとなった。来年度については、国の当初予算不採択でも実施することとなった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		夏休み期間中の施工であったが、部活動や社会体育等により校舎内外への人の出入りが頻繁にあり、安全確保のため、工事工程の工夫や周知を徹底したため、トラブル等の発生は生じなかった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		残りの校舎・屋体大規模改修事業について、資材単価や労務費の高騰を考慮して、工事費と工事管理委託費の増額修正を行う必要がある。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育施設 係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務 課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設 係長	氏名	上條 崇				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		担当課	教育総務課		
目的	対象	大学等に進学を希望する学生			体系	2-2-3
	意図	教育の機会均等を確保する。			新/継	新規
手段	基金の増資による奨学資金制度の安定的な運用				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討	
	予算額(A)	(千円) 11,302	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
事業費・財源	特定	0	一般	11,302	特定	
	一般		一般		一般	

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,302	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	5		10			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				国の高等教育無償化についての考えや日本学生支援機構などの制度及び、近隣市の状況について調査・整理を進めている。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等				奨学資金の償還について、今年度から新たに口座振替による償還を開始したが、申請者が償還者全体の2割程度にとどまっている。(全償還者50名のうち口座振替利用者は11名) 国等の状況を見ながら、本市の奨学資金貸付制度について、次期中期戦略期間に向けて検討する必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				今年度の償還額と来年度の貸与額を算出し、基金不足分及び一部免除要件を満たす者の一部免除額について一般会計から繰り出す。												
第1次評価コメント				キャリア教育との連携も視野に効果的な制度設計をすること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育企画 係	職名	主事	氏名	林 稲生	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課	課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画	係長	氏名	横山 朝征

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)		担当課	教育総務課			
目的	対象:	小中学生及び保護者			体系	2-2-3	
	意図:	保護者の経済的負担の軽減を図る。			新/継	継続	
手段:	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度		
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	63,168	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	小学校		32,475				
	中学校		30,693				
	特定	1,788	一般	61,380	特定		一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			63,168	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数	2		2			2			2
就学援助費の給食費に対する支給割合(%)	80		80			80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												小学校新入学用品費の前倒し支給をした者について、今年度の支給額を個別に減額する処理を行ったが、個人ごと金額が異なり、事務処理が複雑になった。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												前倒し支給を始めたため、認定や支給内容の複雑化が進み、人的対応やエクセル(関数、マクロ)での事務が困難となっている。特に人事異動による事務処理ミスが懸念される。エクセルは容量が重く、たびたびフリーズし、継続して使用することが難しい。業者のシステム導入の検討が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												計画どおり進める必要がある。						
第1次評価コメント												システム導入は不要。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	学校支援 係	職名	主査	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課	課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援	係長	氏名	武井 充

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課		
目的	対象	私立高校に在籍している生徒がいる家庭、市内の私立高校及び各種学校			体系	2-2-3
	意図	保護者の負担の軽減と市内学校の教育振興			新/継	継続
手段	私立高等学校運営費補助金、各種学校運営費補助金の交付				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助	
事業費・財源	予算額(A) (千円) 2,951		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応	
	特定	0 一般 2,951	特定	一般	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		2,951	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	469		470			470			470
生徒割補助金交付対象校数	8		8			8			8

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C				皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		中信地区私学助成推進協議会からの陳情を請け、生徒割補助額の増額について検討している。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		通信制高等学校などの私立高等学校の多様化が進む中で、塩尻市に住所のある生徒が在籍している私立高等学校をすべて把握することは困難になってきている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度の私立高等学校への入学者は昨年度とほとんど変わっていない。新年度予算は中学校の卒業生や進級状況を注視しながら検討するが、生徒割補助額の増額により、100千円(@200円×500人)の増額見込み。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部	教育総務 課	教育企画 係	職名	主事	氏名	林 稲生	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課	課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画	係長	氏名	横山 朝征

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課		
目的	対象:	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者			体系	2-2-3
	意図:	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大			新/継	継続
手段:	私立幼稚園設置者への運営補助金、保護者の経済的負担軽減のための就園奨励費補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)	
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	47,576	計画額(A)	(千円)	予算対応
	私立幼稚園運営費補助金		5,730			
	私立幼稚園就園奨励費補助金		38,846			
			3,000			
	特定	12,948	一般	34,628	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		47,576	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	15		15			15			15

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	国による3歳以上児の幼児教育無償化について、2019年10月から実施の方針が打ち出されたが、制度の詳細が不透明な部分も多くあるため、今後の国の動向に注視し、本市の保育料減免制度に的確に反映していく。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	私立幼稚園就園奨励費補助金については、国の幼児教育の段階的無償化の進展によって、平成30年度は、低所得世帯に対する補助金額が増額されたことに伴い要綱を改正し対応をしている。 私立幼稚園運営費補助金は、市内の幼稚園に対して定額80万円、市内外の幼稚園に対して園児1人当たり9千円の補助額について、例年どおり、6月に補助額の2分の1相当額を支払い済みである。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	私立幼稚園障害児補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等と対象児童に対し、より手厚い補助ができるよう、30年度の実績に応じた予算の確保が必要である。 私立幼稚園就園奨励費補助金は、2019年10月から幼稚園等を含む幼児教育について、3歳以上児を対象とした保育料の無償化が予定されていることから、それに見合った通年予算を計上していく。私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいに推移していることから、例年並みの予算計上を予定している。																
第1次評価コメント	国の動向を注視し、保育料の減免と合わせて制度設計をすること。																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	こども教育部	部	こども	課	こども応援	係	職名	主事	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	3173			
最終評価者	こども	課長	氏名	青木 正典	担当係長	こども課保育係担当	係長	氏名	田中 博久						

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [2017(H29)]			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [2016(H28)]			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [2016(H28)]			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [2017(H29)]			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [2017(H29)]			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [2017(H29)]			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]			40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	スポーツを通じた交流の促進								
手段	地域やスポーツ団体と連携して市民のスポーツ活動を支援するとともに、新体育館を中心としたスポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	新体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	205,575	637,100	2,604,810	◎	現状維持	現状維持	⑤
2	新体育館運営事業	新体育館建設プロジェクト	-	-	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、基本設計が完了し、実施設計においても「する」「みる」「ささえる」を重点目標としながら、地域を発信する体育施設として施設整備する重要な施策である。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、巨額の投資となる大型事業であり、イニシャルコスト・ライフサイクルコストの削減を念頭に、概算総事業費を踏まえた詳細な施設内容・グレードの検討を継続する。 また、完成期限を見据えた運営管理方法の決定と開館準備をスピード感を持って取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 こども教育部	職名 部長	氏名 中野 昭彦
施策担当課長	所属 新体育館建設プロジェクト	氏名 田下 高秋	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業		担当課	新体育館建設プロジェクト				
目的	対象	市民			体系	4-2-3		
	意図	市民の誰もが安心してスポーツに親しめ、新たな交流の場となる環境を整備する。			新/継	継続		
手段	新体育館の建設				区分	ハード		
					会計	一般		
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度			
	○測量試験 ○用地買収 ○基本設計 ○実施設計 ○CM委託 ○契約約款作成		○移転補償 ○実施設計 ○建設工事 ○工事監理 ○施設負担金 ○施設負担金 ○CM委託		○建設工事 ○公園整備 ○工事監理 ○施設負担金 ○CM委託 ○備品購入 ○外構工事 【事業完了】			
事業費・財源	予算額(A)	(千円) 205,575	計画額(A)	(千円) 637,100	計画額(A)	(千円) 2,604,810		
	用地取得費	136,000	実施設計費	22,000	建設工事費	2,311,000		
	基本設計	4,700	建設工事費	566,000	公園整備費	86,400		
	工事請負費	21,000	工事監理委託	13,000	CM委託	16,300		
	CM委託	32,200	CM委託	21,100	備品購入費	170,000		
	その他	11,675	その他	15,000	その他	21,110		
	特定	181,100	一般	24,475	特定	2,414,700	一般	190,110

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		205,575		事業費合計(A)+(B)		637,100		事業費合計(A)+(B)		2,604,810		

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施設計出来高(%)	0		48			100			
建築工事出来高(%)						20			100

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性						
											皆減	縮小	現状維持	拡大			

前年度の課題等に対する取組状況
事業スケジュールどおり順調に進んでおり、コストについても基本設計段階において、当初目標金額にて設計を完了できた。市民への周知活動として、5月の広報しおじりに新体育館の特集記事を掲載し、市民への周知を行った。また、本庁、えんぱーく、総合文化センター、レザンホールに新体育館に関するお知らせを掲示、随時更新し市民への周知を実施した。

当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等
目標金額内で基本設計は完了したが、市内建設企業への優先発注として、外構の一部を分離発注することとしたため、経費率の違いにより、当初建設費を上回る見込みとなった。

新年度の予算要求事項(改革・改善案)
大型事業であり、多くの市内建設業者に関わりをもってもらい、市内還元をするため、外構の分離発注は実施することに伴う、増額分を見込んだ総事業費としたい。

第1次評価コメント
2020年度に実施するデジタルサイネージ構築には民間活力の導入や長期継続契約を検討すること。

第2次評価コメント
第1次査定どおり実施すること。

○事後評価

区分	年間(4月~3月)					
取組内容						
成果						
課題						

作成担当者: ともみ教育 部 新体育館建設プロジェクト 職名: 担当係長 氏名: 佐々木高史 連絡先(内線): 3125

最終評価者: 新体育館建設プロジェクト サブリーダー 氏名: 田下高秋 担当係長: 新体育館建設プロジェクト 係長 氏名: 佐々木高史

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		新体育館運営事業				担当課		新体育館建設プロジェクト					
目的	対象:	施設を利用する市民						体系	4-2-3				
	意図:	管理費用の削減、施設の稼働率の向上及び利用者の満足度の向上を図る。						新/継	新規				
手段:	開館に向けた準備の実施、民間事業者による効率的な管理運営						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
									○開館準備業務 ○施設の指定管理				
事業費・財源	予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定		一般		特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
指定管理者の決定									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																	
第1次評価コメント																	
第2次評価コメント																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	子ども教育 部 新体育館建設プロジェクト	職名	担当係長	氏名	佐々木高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	新体育館建設プロジェクト サブリーダー	氏名	田下高秋	担当係長	新体育館建設プロジェクト 係長	氏名	佐々木高史

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	408 [2017(H29)]				300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	443 [2017(H29)]				300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [2017(H29)]				3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [2016(H28)]				80.0
市民 広報しおじりを毎月読んでいる市民の割合	%	38.8 [2017(H29)]				45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [2017(H29)]				53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティーを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	467	予算対応	予算対応		拡充	縮小	⑥

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として、学校給食の良さを市内外に情報発信する。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を大前提に、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広くPR等を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	イベントや企業との協働等により、安全でおいしい学校給食のPRにつながるるとともに、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業		担当課	教育総務課					
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある者		体系	9-1-2				
	意図	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化		新/継	継続				
手段	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○学校給食レシピサイトの運営 ○見やすいサイトへのシステム改修		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営				
事業費・財源	予算額(A)	(千円) 467	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応			
	保守委託料	467							
	特定	0	一般	467	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		467		事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載レシピ数	6		24			24			24
年間サイト閲覧数(件)	141,174		24万以上			24万以上			24万以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥	④	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				今年度から保守委託業者を変更した。編集作業時のレシピ画像のリサイズができるように改修をすることで、作業負担を軽減する。メニューのカテゴリー別の件数の表記、メニュー名からの検索が可能となる設定、動画とレシピが連動される設定に改修する。サイトの閲覧件数は向上し、最も件数の多かった6月はユーザー数が5,200人を超え、アクセス数は31,000件を超えた。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				学校からの給食だよりに掲載されたメニューから新規メニューをレシピサイトで紹介しているが、メニュー提供が少ない状況にあるため、掲載レシピのテーマを決める等、掲載件数の増加に向けて取組む必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				コンテンツの増加やサイトの改修をする場合には、別途経費がかかる場合がある。												
第1次評価コメント				システム改修業務委託料は減額とする。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	子ども教育 部	教育総務課	課	学校給食保健 係	職名	課長補佐	氏名	上野 保佐美	連絡先(内線)	3117
最終評価者	教育総務	課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校給食保健	係長	氏名	上野 保佐美	